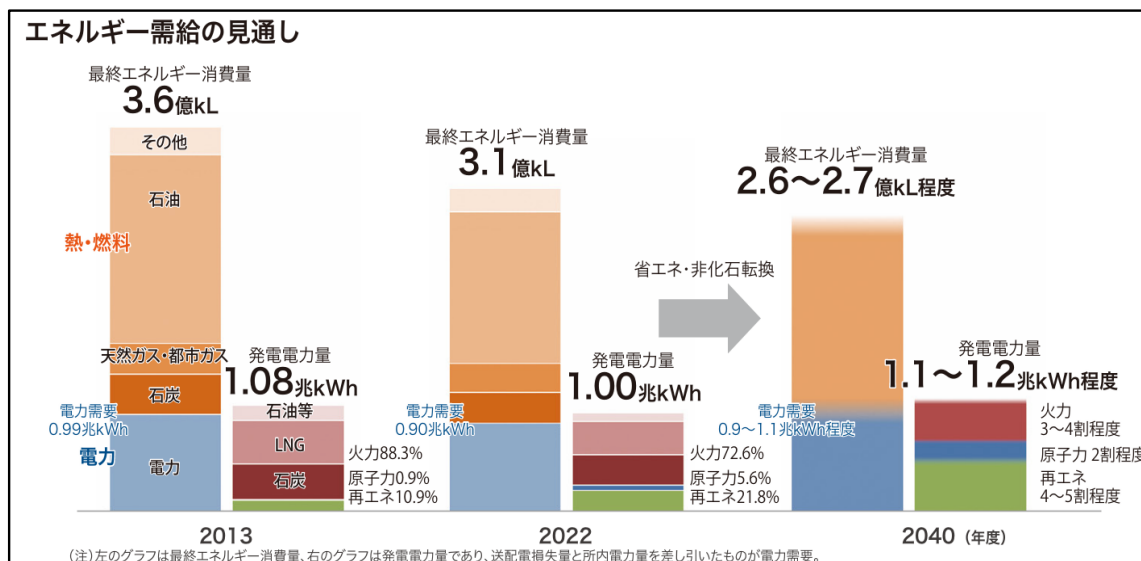


### Ⅲ-3-⑦2040年のエネルギー需給の見通し

第7次エネルギー基本計画では、人口減少の影響等もあり、2040年に向かって最終エネルギー消費量が減少する傾向の一方で、発電電力量は産業部門の需要増加に伴い、全体として増加すると推定されています。



出典：日本のエネルギー2025/3 P1

#### 【表にすると】

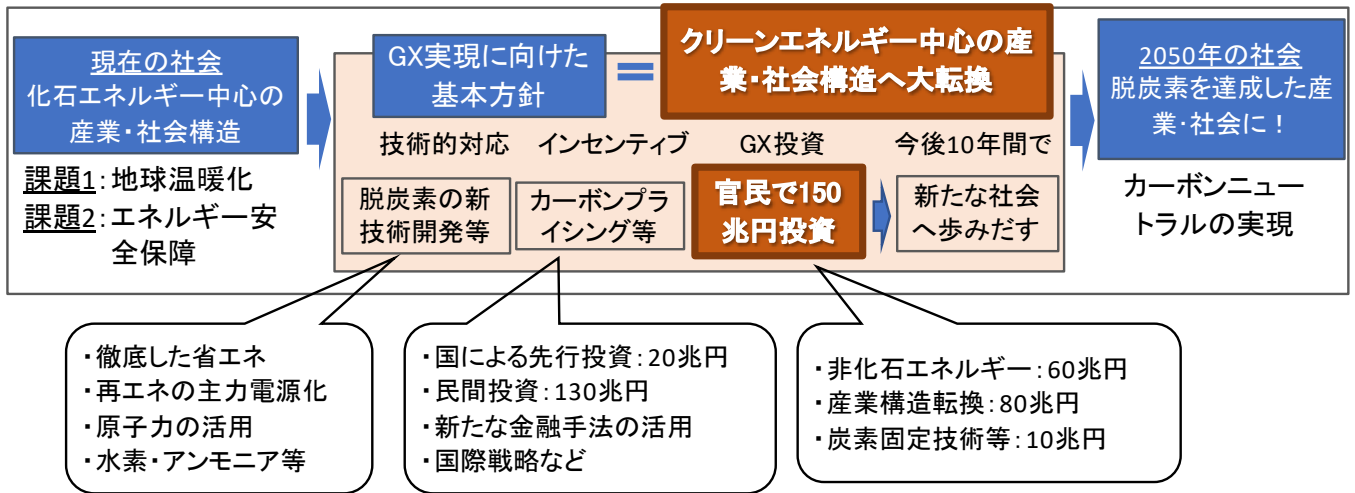
電力需要・電源構成		2013年度 (実績)	2022年度 (実績)	2040年度 (見通し)
<b>電力需要</b>		<b>0.99兆kWh</b>	<b>0.90兆kWh</b>	<b>0.9~1.1兆kWh程度</b>
産業		0.36兆kWh	0.32兆kWh	0.38~0.41兆kWh程度
業務		0.32兆kWh	0.31兆kWh	0.29~0.30兆kWh程度
家庭		0.29兆kWh	0.26兆kWh	0.23~0.26兆kWh程度
運輸		0.02兆kWh	0.02兆kWh	0.04~0.10兆kWh程度
<b>発電電力量</b>		<b>1.08兆kWh</b>	<b>1.00兆kWh</b>	<b>1.1~1.2兆kWh程度</b>
再エネ		10.9%	21.8%	4~5割程度
太陽光		1.2%	9.2%	23~29%程度
風力		0.5%	0.9%	4~8%程度
水力		7.3%	7.7%	8~10%程度
地熱		0.2%	0.3%	1~2%程度
バイオマス		1.6%	3.7%	5~6%程度
原子力		0.9%	5.6%	2割程度
火力		88.3%	72.6%	3~4割程度

出典：資源エネルギー庁資料  
2040年度におけるエネルギー需給の見通し (関連資料)

【参考】

現在進められている、世界規模での地球温暖化・エネルギー安全保障対策として、我が国は、GX(グリーントランスフォーメーション)の実現へと大きく方向転換しています。

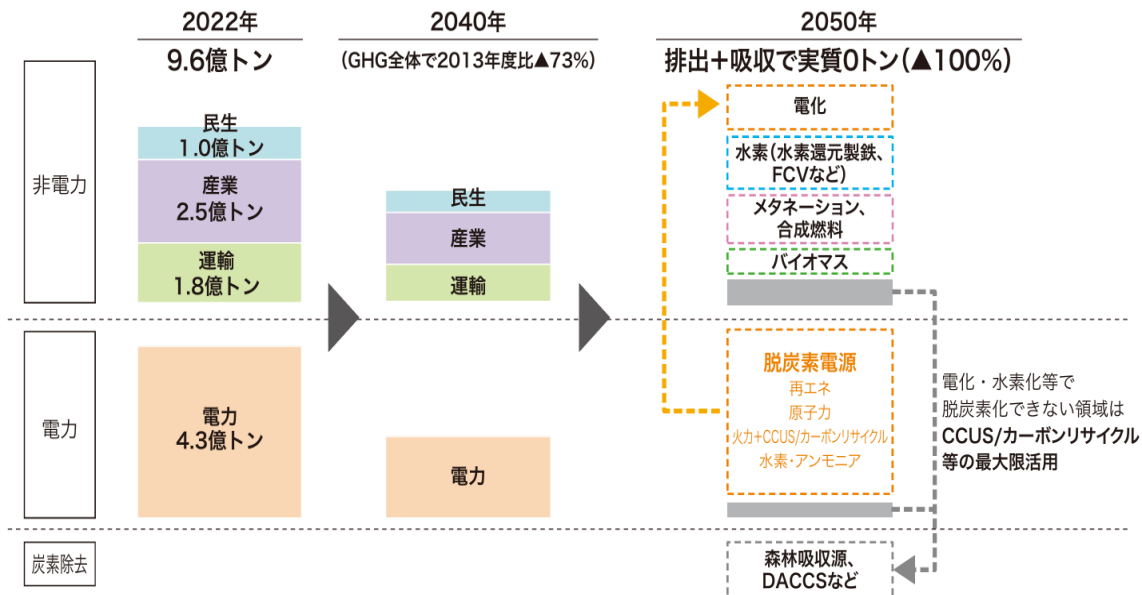
2050年に向け、新たに「クリーンエネルギーが中心となる社会」の構築を目指しています。



出典: GX推進戦略

2050年に向けての脱炭素化のイメージ図1

カーボンニュートラルへの転換イメージ



出典: 日本のエネルギー2025/3 P7

2050年に向けての脱炭素化のイメージ図2